



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000
四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,945	4.4	199	△6.9	209	△7.6	143	△7.4
29年3月期第1四半期	1,864	4.6	214	△0.8	227	0.9	154	△17.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.56	—
29年3月期第1四半期	17.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	12,077	9,904	82.0	1,143.35
29年3月期	12,531	10,122	80.8	1,168.42

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,904百万円 29年3月期 10,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	1.6	320	△21.3	330	△23.6	225	△23.8	25.97
通期	8,550	1.9	915	4.1	945	3.3	645	1.1	74.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,754,200株	29年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	91,039株	29年3月期	91,039株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,663,161株	29年3月期1Q	8,663,311株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の動向や米国新政権による政策動向の不確実性の影響からくる海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念が依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、経営ミッションである「『ファーストコールカンパニーー100年先も一番に選ばれる会社』の創造」の実現のため、「C&C(コンサルティング&congromaritt)戦略」(コンサルティング領域の多角化戦略)を推進してまいりました。

戦略ドメイン&マネジメント研究会のテーマ拡大を進めると共に、「食品・フードサービス」「ヘルスケア」「住まいと暮らし」の3つのテーマを研究するコンサルタントで構成される事業化ドメインチームを東京本社内に新設し、ドメイン(事業戦略)に関する専門コンサルタントの活動領域の拡大を図ってまいりました。

S P(セールスプロモーション)コンサルティング事業も、全社の経営コンサルタント・事業化ドメインチームと連携し、チームコンサルティングを開発、ブランディングすることで、全社チーム連携モデルの構築に尽力すると共に、戦略総合研究所「デザインラボ」の機能を活かし、より付加価値の高い提案を行ってまいりました。

また、長年ご愛顧いただいた会員組織「イーグルクラブ」を平成29年4月より「FCCアカデミー会員」とし、クラウドを活用した学習動画コンテンツという新たな価値を提供する組織にリニューアルすると共に、この教育プラットフォームと従来のリアルな研究会・ブランディングセミナー等を組み合わせた新たな学習環境を「FCCアカデミー」とし、中堅・中小企業でも独自の企業内大学をスピーディーに設立できるコンサルティングサービスとして提供を開始いたしました。これにより、顧客の人材や組織の「学び方改革」を推進することで「働き方改革」の実現に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、「Tanabe Vision 2020」の推進体制を更に強化するために、経営管理本部の本社機能の一部と戦略総合研究所を東京にも設置して東京本社とすると共に、戦略総合研究所をコンサルティング戦略本部から独立させ、コンサルティング戦略本部とS Pコンサルティング本部に対するサポート機能の更なる充実を図ってまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、19億45百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面では、中期事業戦略に掲げる計画の達成を見据えたプロフェッショナル人材の採用やIT投資等の戦略投資の増加により、営業利益1億99百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益2億9百万円(前年同期比7.6%減)、四半期純利益は1億43百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)が他の四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<経営コンサルティング事業>

(経営コンサルティング)

顧客課題に応じて、「ドメイン(事業戦略)×ファンクション(組織戦略)×リージョン(地域戦略)」の視点でチームを編成し、コンサルティングを実施してまいりました。「中期経営計画(ビジョン)策定・推進」「人材採用・育成・活躍」「事業承継・次世代経営チーム(ジュニアボード)育成」等のテーマの安定した受注に加えて、それ以外にも「アカデミー(企業内大学)設立支援」「ビジネスモデルデザイン」「ブランディング」「働き方改革(生産性向上)」等のテーマも増えた結果、経営コンサルティング契約数は、期中平均434契約(前年同期425契約)と伸長いたしました。一方で、企業の経営診断・調査は前年同期を下回りました。その結果、売上高は前年同期並みとなりました。

(人材育成コンサルティング)

企業戦略に適合させるオーダーメイドの教育(研修)は、企業ビジョンを推進するリーダー育成等のニーズが高く、伸長いたしました。提携先の金融機関・会計事務所等を対象とした人材育成も、融資先・顧問先の成長を実現できるコンサルティングスキルの習得というニーズが高く、伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

(セミナー)

平成29年4月開催の新社員向けのスタートアップセミナーは、開催実施会場を増やしたこと等により、受講者数は前年同期を上回りました。また、全国10拠点で開催する次期のリーダー候補の育成を目的としたセミナーでは、前年同期並みの受講者数となりました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

(FCC研究会)

FCCトップ会は、前年同期並みの推移となりましたが、戦略ドメイン&マネジメント研究会は、「アグリビジネス」「会計事務所経営」「人材採用・育成・活躍」「ウェルネス」「小売・販売ビジネス」「海外ビジネス」のテーマを増やしたことで売上高が大きく伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

(アライアンス(提携))

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス(提携)戦略につきましては、引き続き金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」を実施してまいりました。また、金融機関等から紹介を受けた顧客へのコンサルティング提供を軸とするアライアンスビジネスモデルの構築に注力してまいりましたが、提携先数や提携先の顧客へ向けたサービスである「TNS(タナベネットワークシステム)」の会員数が前年同期に比べ減少したため、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期を下回りました。

このような結果、経営コンサルティング事業の売上高は、12億56百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、専門化するコンサルティングニーズに対応するため、プロフェッショナル人材の採用を強化した結果、セグメント利益は3億13百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

<SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業>

(SPコンサルティング)

前事業年度において、SPコンサルティングとSPデザインツールを区分して表記しておりました。しかしながら、顧客のプロモーション戦略・ブランディング戦略の立案から実行推進までを支援するセールスプロモーションコンサルティングと、当社の専門コンサルタントがデザインしたプロモーション商品であるSPデザインを、顧客に対して一つのコンサルティングサービスとして提案することで、顧客ニーズを充足し、当該事業を拡大する方針であります。したがって、当第1四半期会計期間より、両者を一体として、SPコンサルティングと表記することといたしました。

セールスプロモーションコンサルティングは、経営コンサルティング事業との連携による提案等により契約数が増加いたしました。

また、SPデザインは、当第1四半期会計期間より、SPコンサルティング本部内の「SPデザインラボ」を「デザインラボ」として戦略総合研究所に移管し、その連携活用の範囲が広がりました。同時に、「デザインラボ」が発足して2年目を迎え、社内で機能の定着が進んだことで、独自性の高いプロモーションツールとして付加価値の高い提案が可能になり、大型案件の受注にも繋がりました。

平成28年9月に当該事業で初めて開催した「こども・子育てファミリーマーケット成長戦略」をテーマとした研究会は好評で、当第1四半期会計期間には第2期がスタートいたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ大きく伸長いたしました。

(SPツール)

SPツールは、継続した安定受注はあるものの、顧客開拓において、付加価値の高い提案に注力したことで、SPデザインでの受注が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期を下回りました。

(ダイアリー)

前事業年度においては、ビジネス手帳・カレンダーと表記しておりましたが、当社のビジネス手帳の代表的なブランドであるブルーダイアリーの名称を明確に表現するため、当第1四半期会計期間より、ダイアリーと表記することといたしました。

当第1四半期会計期間より、1959年の発行以来58年を迎えるブルーダイアリーのリ・ブランディング活動を進めており、その一環としてロゴマークの変更を行い、ブランディングブックの製作やホームページのリニューアルを行いました。売上は、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、当第1四半期会計期間の業績に影響はありません。

このような結果、SPコンサルティング事業の売上高は、6億88百万円(前年同期比5.6%増)となり、セグメント損失は29百万円(前年同期はセグメント損失47百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、120億77百万円となり、前事業年度末比4億53百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金の増加等がありましたが、配当金の支払等による現金及び預金の減少や売掛金の減少等により、前事業年度末比4億84百万円減少いたしました。

固定資産は、役員に対する保険積立金の増加等により、前事業年度末比30百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、21億72百万円となり、前事業年度末比2億36百万円減少いたしました。

流動負債は、前受金や預り金の増加等がありましたが、未払金や未払法人税等の減少等により、前事業年度末比2億43百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金は減少いたしました。役員退職慰労引当金の増加により、前事業年度末比6百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、99億4百万円となり、前事業年度末比2億17百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では今後の業績予想につきましては、前回発表(平成29年5月12日)しました第2四半期累計期間及び通期の予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,483,768	3,927,962
受取手形及び売掛金	607,888	499,436
有価証券	1,500,813	1,400,151
商品	42,928	54,961
原材料	12,000	40,999
その他	264,299	504,004
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	6,911,273	6,427,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	665,178	656,338
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	62,758	68,577
有形固定資産合計	2,255,415	2,252,393
無形固定資産	45,821	46,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,467	1,015,292
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	881,496	936,180
投資その他の資産合計	3,318,963	3,351,473
固定資産合計	5,620,200	5,650,629
資産合計	12,531,473	12,077,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,480	253,337
未払法人税等	239,653	87,795
賞与引当金	221,300	96,360
その他	1,041,866	1,163,802
流動負債合計	1,844,300	1,601,295
固定負債		
退職給付引当金	214,763	210,842
役員退職慰労引当金	350,170	360,596
固定負債合計	564,933	571,439
負債合計	2,409,233	2,172,734

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,915,614	5,712,575
自己株式	△39,519	△39,519
株主資本合計	10,050,943	9,847,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,296	57,081
評価・換算差額等合計	71,296	57,081
純資産合計	10,122,239	9,904,985
負債純資産合計	12,531,473	12,077,719

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,864,452	1,945,617
売上原価	943,932	1,002,477
売上総利益	920,519	943,140
販売費及び一般管理費	706,022	743,424
営業利益	214,497	199,715
営業外収益		
受取利息	4,158	2,072
受取配当金	5,080	5,144
その他	4,605	2,769
営業外収益合計	13,844	9,986
営業外費用		
有価証券評価損	1,286	—
その他	21	—
営業外費用合計	1,308	—
経常利益	227,032	209,702
特別損失		
固定資産除売却損	1,206	385
特別損失合計	1,206	385
税引前四半期純利益	225,826	209,317
法人税等	70,954	65,830
四半期純利益	154,871	143,486

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成29年6月27日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時としたうえで、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	S P (セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	1,212,041	652,410	1,864,452	—	1,864,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	230	2,820	3,050	△3,050	—
計	1,212,271	655,230	1,867,502	△3,050	1,864,452
セグメント利益 又は損失(△)	332,613	△47,807	284,805	△70,308	214,497

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	S P (セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	1,256,736	688,880	1,945,617	—	1,945,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	370	3,778	4,148	△4,148	—
計	1,257,107	692,658	1,949,766	△4,148	1,945,617
セグメント利益 又は損失(△)	313,927	△29,679	284,248	△84,532	199,715

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、中期ビジョン「Tanabe Vision 2020」の推進体制を更に強化し、コンサルティング戦略本部とS Pコンサルティング本部に対するサポート機能を推進することを目的に、戦略総合研究所をコンサルティング戦略本部から独立する組織改編を実施いたしました。これにより、従来「経営コンサルティング事業」に帰属していた戦略総合研究所を、報告セグメントに含めず、報告セグメントに配分する費用と配分しない費用を適切に区分し、配分しない費用を調整額として追加しております。

また、当社の業績評価、経営資源の配分等の観点から、全社費用等特定の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、組織体制改編後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、平成29年6月27日開催の第55回定時株主総会において承認可決されました「ストックオプション(新株予約権)を発行する件」につき、平成29年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権の割り当てを行いました。

新株予約権の割当日	平成29年7月21日
新株予約権の数	504個
新株予約権の発行価格	無償
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 50,400株(新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 1,415円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額	71,316千円
新株予約権の行使期間	平成31年6月28日から平成39年6月27日